Financial Market Review vol. 94



## ~日本の消費増税および米国の量的緩和縮小について~

# ポイント

- ▶9月からの市場の大きな注目材料は、1)日本の消費税率引上げ、2)米FRB(連邦準備制度理事会)のQE3(量的 緩和第3弾)縮小開始、が決定されるかどうかです。
- ●過去の消費増税時の日本株式の動向や、QE終了時の米国株式の動向を見てみると、市場への織り込み度合い は様々です。日本ではアベノミクスによる"異次元"の量的緩和が継続していることや米国では個人消費や住宅 投資が回復していることなどから、今回は、日米両国が財政政策と金融政策のバランスを保ちながら、景気回復 への足取りを固めていく過程にあると思われます。
- 9月には、世界の投資家が夏のバカンスを終え、市場に 戻ってきます。市場は、1)日本の消費税率引上げ、2)米 FRB(連邦準備制度理事会)のQE3(量的緩和第3弾)縮 小開始、に注目しています。政府は消費税増税について は、10月1日に発表される日銀短観(全国企業短期経済 観測調査)などを踏まえ、10月上旬に判断するとしていま す。また、米国では、9月17、18日にFOMC(米連邦公開市 場委員会)が開催され、QE3縮小が決定されるかどうかが 注目されています。
- 過去の消費増税実施時期とその後の日経平均株価の騰 落率は、以下の表A、Bと図表①をご参照ください。

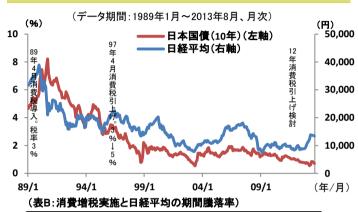
#### (表A: 過去の消費増税実施時期)

首相	年月	消費税関係
竹下 登	1989年4月	消費税法を施行。税率は3%
橋本龍太郎	1997年4月	消費税率を5%に引き上げ
野田佳彦	2012年8月	消費税率を2014年4月に8%、15年 10月に10%に引き上げる法案が8 月10日、参院本会議で可決成立

消費税が導入された1989年は、いわゆるバブル相場が 終焉を迎えた年で、12月に天井を打ち、その後、1993 年11月まで57.8%下落しました。また、消費税率が3% から5%に引き上げられた1997年は、6月に天井を打ち、 その後、1999年9月まで18.7%下落しました。

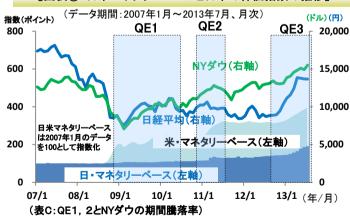
- 米国では、9月17、18日のFOMCでQE3の縮小が決定さ れることが予想されています。過去2回のQE終了時の 株式市場の動きをみると(表C)、QE1終了時は13.1%の 下落、QE2終了時は16.8%の下落となっています。注目 すべきは、株価指数の安値のタイミングです。QE1終了 時は、ほぼ終了と同時で市場には織り込み済みとなり ました。QE2終了時は、終了からほぼ3か月後に安値を 付ける形となりました。今回、FRBの意図は、QEは段階 的に縮小の方向であることと、超低金利を継続すること を市場とコミュニケーションをとりながら市場に浸透させ ることにあると考えられます。米国の経済指標を確認し ながら、また、新興国市場を含め金融市場動向に配慮 しながらの決定になると考えられます。
- 日本経済がアベノミクスによる異次元の"量的緩和"の 継続により徐々に景気が回復していること、米国経済も 好調な個人消費や住宅投資が下支えとなり、回復して いることから、日米両国は財政と金融政策のバランスを 保ちながら、回復への足取りを固めていく過程にあると 思われます。

### 【図表①: 消費増税と日本株式、金利の動向】



	高值	安値	日経平均 期間騰落率
日付	1989年12月	1993年11月	
株価	38,915円	16,406円	-57.8%
日付	1997年6月	1999年9月	
株価	20,681円	16,821円	-18.7%

#### 【図表②: 日米マネタリーベースと日米の株価指数の推移】



	QE実施中 高値	QE終了後 安値	NYダウ 期間騰落率
QE1	2010年4月	2010年7月	
株価	11,205ドル	9,732ドル	-13.1%
QE2	2011年4月	2011年10月	
株価	12,810ドル	10,655ドル	-16.8%

(出所:図表①、②、表A、B、Cはブルームバーグ、財務省、FRBのデータよりニッセイアセットマネジメントが作成)